

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

第32期 事業報告書



株主のみなさまへ

ご挨拶

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで、ユニパルスも株式公開後2年が経過いたしました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と感謝しております。厚く御礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第32期(平成11年10月1日～平成12年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況をご報告いたします。当期の売上高は3,202百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益500百万円(同63.7%増)、当期利益321百万円(同89.1%増)となり(ほぼ予定通り)の売上および利益となりました。売上面では、CMS(カート・マネジメント・システム)を中心としたロジスティクスが大幅な伸長となりました。また、ウェイング、ファクトリーオートメーションでもそれぞれ新製品の投入により売上が増加しました。売上全体では、423百万円の増加となり、収益面では、中期経営計画実施のための先行人材投資による人件費負担増、東京事務所開設費用等を売上増加および有価証券売却益で吸収いたしました。

これまでは、当社の持っているコア技術を展開することで多岐にわたる分野に進出してまいりました。その結果、多品種少量生産をこなして、高収益体質を作り上げてまいりました。これからは、高付加価値の中品種中量生産を目指し、着手するものは確実に事業化して行きたいと考えております。その意味で、中期経営計画を本年5月に策定し、順調に推移しております。より企業価値を高め、夢のある企業へと変貌いたします。株主の皆様には、日頃のご支援に答えるべく、中期経営計画策定の記念として、普通配当12円に加えて記念配当2円、合計14円配当とさせていただきます。



取締役社長
吉本 喬美

中期経営計画第2版の策定

2003年9月期までの中期経営計画を2000年5月に策定し、推進しています。当初予定していた以上に事業規模が拡大するもの、新規事業が具体的になってきたものなど当社を取り巻く環境が変わっています。この変化（チャンス）を生かし、当初に掲げた目標の早期達成と企業価値の最大化を図るべく新たに中期経営計画第2版を策定しました。

具体的な戦略としては、第一にロジスティクスの拡大安定化があります。CMS(カート・マネジメント・システム)が、多様化したコンシューマニーズに対応した物流仕分けシステムとして大きな効果を発揮し、格段の評価を得るようになってきました。現在取り組んでいる顧客での規模拡大、導入予定の早まり、同時に多方面からのニーズが増えています。現在のシステムは主に、共同配送センターにおける日用雑貨を対象としたものですが、物流の環境、対象商品の性格に合わせてカスタマイズしたシステム開発を行うことで、より競争力のある安定した核事業になることが見込めます。このため、向こう3年間優先的に資源を集中していきます。

第二にロジスティクスに次ぐ新規事業の立ち上げと展開です。セキュリティ部門の物品監視システムの事業化がその一つです。タグに極細な特殊ワイヤーを使用し、高精度の検出力を持つゲートとの組み合わせで万引防止に威力を発揮するシステムです。極細ワイヤーであるため商品の製造時にボトルや個装箱に埋め込むことが可能で、商品の外観を損なうことなく装着でき、

日本ではまだ実現していないソースタギングを可能にするものです。従来の、小売店でのタグの着脱と違ってメーカーと小売側が一体になって展開するシステムを次の事業の柱にと考えています。

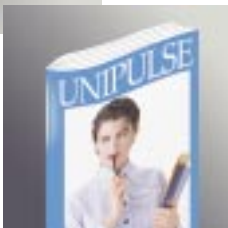
更に、11月1日に発表しました、超小型圧縮機による電子デバイスの革新的冷却システム「Torneido®」のサンプル出荷及び量産化の検討に着手しました。Torneido®冷却システムの特徴は、従来のファンなどによる冷却方式に比べて冷却能力が高く、またペルチェ素子に比べても消費電力がきわめて小さい点です。技術的には、圧縮部と回転駆動部を一体化し、高精度化を達成できたことにより従来極めて困難であった超小型化(従来の1/10以下)に成功しました。2ギガ、3ギガと言った次世代のコンピュータの冷却には不可欠となると思われます。IT分野以外にも、介護医療分野の酸素呼吸器用等の圧縮機としての応用も検討します。

当社の基幹製品であるウェイング、ファクトリーオートメーションの売上げ構成は2000年9月期で、52.8%になっています。いわゆる標準品と言われるユニパルスの高収益品です。今後更に売上げを伸ばしていくために新製品の開発が不可欠となります。計画している新機種開発を確実に実行していきます。それとともに先に述べたように、技術を着実に事業化するための戦略を強力に進めていきます。

ひと味違うIT ビジネス

セキュリティ ソースタギングを実現させるSAS

物品監視システム(SAS)は、極細の特殊ワイヤーを使用することで、製造ラインで商品のボトルやパッケージに直接埋め込む、ソースタギングを日本で初めて可能にしました。高い検出精度のゲートとの組み合わせで、商品ロス削減に画期的な効果を発揮します。

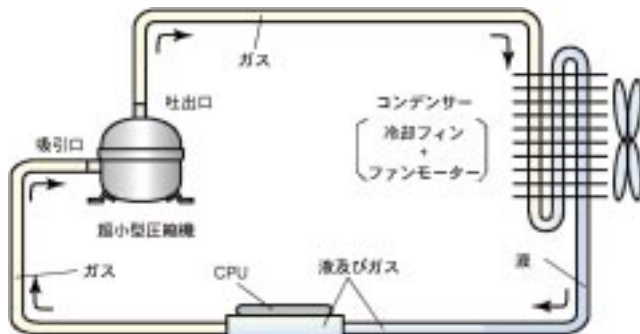


商品パッケージ
特殊磁気ワイヤ



冷却システム コンピュータにかかすことのできない 冷却システム「Torneido®」

当社が開発した「Torneido®」冷却システムは、従来の10分の1以下という超小型圧縮機による電子デバイスの冷却システムで、従来のヒートパイプ方式に比べ周囲温度に関係なく高い冷却能力を維持できる。また、アクティブなペルチェ素子に比べ、5分の1から10分の1の消費電力で冷却できる等の特徴があります。ファンなどでは不可能な室温以下の冷却を可能にする画期的なものです。



物流 検品レスを可能にしたCMS

CMS(カート・マネジメント・システム)は、「物流コストの削減」と「物流サービスの向上」の両立を実現させました。一連の仕分け作業の中で誤差率10ppm(10万分の1)以下という業界の常識を超えた高精度の仕分けを実現し、受け入れ側(小売店等)での検品レスを可能にしました。今後は、よりグローバルな視点で、ロジスティクスの展開を図ります。



無線送信による
作業手順の指示

追い越し作業など
フレキシブルな作業手順

仕分け位置・個数
を自動検出

入荷検品
商品マスタ作成

手仕分けによる
美しい荷姿

ホストPCとの対話形式による高精度な仕分け

ウェィング、FAの新製品

今期ウェィング、FA部門に新製品としてF805、F600、M252を投入しました。



ロードセル指示計
F600



ロードセル指示計
F805



プリンタ
M252

製品の用途

区分	製品の用途
物流	商品仕分けシステム、棚卸端末機器
セキュリティ	物品監視システム、金融端末器
自動車	圧入、加締圧力値管理、ねじ締め力計測、車輛振動、衝撃試験
航空機	風洞実験における風圧、振動、応力計測、重心計測
食品	液体、粉体などのビン詰、袋詰の荷重、流量計測しながらの「小分け」作業
医薬品	薬剤の配合計測、錠剤などのビン詰、袋詰の「小分け」、錠剤の硬さ管理
電力	送電線の張力測定
精密機器	微小荷重計測による部品欠落管理
家電	圧入、加締圧力値管理、モーターのトルク測定
建設機械	ねじ締め力、抜去力計測
組立機械	圧力、圧縮加工における圧力値管理
輸送機械	機械、車輛などの振動、衝撃試験
運送	トラックスケールによる荷重計測、記録、表示
セメント	ホッパースケールによる配合計量、制御
土木	ボルト、ナットなどの圧力計測による管理、地殻の微小変位計測、岩盤の圧力変化計測
プラスチック	重量計測による材料配合管理、抽出成型における圧力値管理
畜産	荷重測定しながら配合飼料管理、畜産動物用の体重計
生鮮食料品	荷重計測による果物、野菜などの選別
試験研究機関	材料強度試験、疲労試験
公共企業体	地震計(振動を計測しながら、記録、無線送信)、地滑り警報機(変位を計測しながら無線送信)、融雪管理システム
農業	田んぼ通信機器(田んぼの水位を計測しながら、無線送信による灌漑用水管理)
レジャー	NANA(簡易高度計、上昇率、下降率計測、警報)、ゴルフスイング測定器、ビデオゲーム用ソフト開発ツール
製紙	板紙、洋紙を張力測定しての巻取制御

営業概況

当期の業績

ウェイングは、新製品F805等の投入により148百万円増加、ファクトリーオートメーションは、新製品F370等の投入により75百万円増加、環境は、地震計の減少により152百万円減少、ロジスティクスは、CMSが事業の柱として育ち440百万円増加、セキュリティは、金融端末器の増加による8百万円増加、情報・通信は、新製品の医療システムの増加等による67百万円増加、その他の電子機器は、修理、改造の減少、開発費売上の減少等により225百万円減少、商品は、新製品mmEyeの投入により60百万円増加で、売上全体では423百万円増加となりました。

次期の業績予想

ウェイングは新製品の投入を行い15百万円増加、ファクトリーオートメーションは、新製品の投入を行い148百万円増加、環境は地震計の減少をデータロガーの増加で補い15百万円の減少、ロジスティクスは引き続きCMSの増加で172百万円増加、セキュリティは物品監視システムを一部販売開始し2百万円増加、情報・通信は尿比重測定システム、MAP1000A(超高速マルチメディアプロセッサ)等の新製品の本格販売で89百万円増加、その他電子機器はロジスティクス、セキュリティ等へ開発エネルギーをシフトする為31百万円減少となり、売上全体では282百万円増加の3,484百万円となります。この結果、2001年9月期は、売上高3,484百万円、営業利益638百万円、経常利益609百万円となる見通しです。

製品別売上高明細表

単位:千円

品目		当期		前期		比較増減
		自平成11年10月1日 至平成12年9月30日		自平成10年10月1日 至平成11年9月30日		
期別		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
製品	ウェイング	817,540	25.5	668,684	24.1	146,856
	ファクトリーオートメーション	872,842	27.3	796,975	28.7	75,867
	環境	302,299	9.4	454,852	16.4	152,553
	ロジスティクス	545,926	17.0	105,381	3.8	440,545
	セキュリティ	131,325	4.1	122,500	4.4	8,825
	情報・通信	161,874	5.1	94,468	3.4	67,406
	その他の電子機器	130,536	4.1	356,294	12.8	225,758
	製品計	2,962,346	92.5	2,599,153	93.5	363,193
商品	ロードセル等	239,787	7.5	179,668	6.5	60,119
合計		(107,967) 3,202,133	(3.4) 100.0	(129,078) 2,778,822	(4.6) 100.0	(21,111) 423,311

上記の金額には消費税等は含まれておりません。上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目	期別	当 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成11年9月30日現在		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
流動資産		3,295,597	52.8	2,885,902	50.6	409,694
現金及び預金		563,140		823,740		260,599
受取手形		265,430		298,302		32,871
売掛金		710,762		603,229		107,533
有価証券		320,625		163,254		157,370
たな卸資産		1,414,640		999,865		414,775
その他		37,916		11,782		26,134
貸倒引当金		16,923		14,272		2,650
固定資産		2,949,079	47.2	2,819,364	49.4	129,714
有形固定資産		2,448,166	39.2	2,467,553	43.2	19,387
建物		981,227		1,007,456		26,228
土地		1,265,095		1,265,095		
建設仮勘定				17,080		17,080
その他		201,841		177,921		23,920
無形固定資産		30,532	0.5	6,528	0.1	24,003
投資等合計		470,380	7.5	345,281	6.1	125,098
その他		470,836		345,725		125,111
貸倒引当金		457		443		14
資産合計		6,244,676	100.0	5,705,267	100.0	539,409

負債の部

単位:千円

科目	期別	当 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成11年9月30日現在		比較増減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動負債		1,613,342	25.9	1,239,624	21.7	373,717
支払手形		654,634		495,508		159,125
買掛金		203,620		115,080		88,539
短期借入金		179,000		80,900		98,100
1年内返済予定長期借入金		235,684		288,384		52,700
未払法人税等		155,868		107,065		48,803
賞与引当金		93,150		78,442		14,707
その他		91,383		74,243		17,140
固定負債		1,057,108	16.9	1,292,683	22.7	235,575
長期借入金		669,587		899,667		230,080
役員退職慰労引当金		306,868		295,078		11,790
匿名組合債務		80,652		97,938		17,285
負債合計		2,670,450	42.8	2,532,308	44.4	138,141
資本の部						
資本金		825,612	13.2	825,147	14.5	465
資本準備金		826,012	13.2	825,547	14.5	465
利益準備金		41,922	0.7	34,022	0.6	7,900
その他の剰余金		1,880,678	30.1	1,488,241	26.0	392,437
任意積立金		1,326,400		1,246,400		80,000
当期末処分利益		554,278		241,841		312,437
(うち当期利益)		(321,816)		(170,162)		(151,653)
資本合計		3,574,226	57.2	3,172,958	55.6	401,267
負債・資本合計		6,244,676	100.0	5,705,267	100.0	539,409

損益計算書

単位:千円

科目		期別	当 期		前 期		比較増減
			自平成11年10月1日 至平成12年9月30日		自平成10年10月1日 至平成11年9月30日		
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
経常損益 の部	営業損益 の部	売上高	3,202,133	100.0	2,778,822	100.0	423,311
		売上原価	1,986,156	62.0	1,831,344	65.9	154,811
		売上総利益	1,215,977	38.0	947,477	34.1	268,499
		販売費及び一般管理費	765,034	23.9	669,138	24.1	95,896
		営業利益	450,942	14.1	278,338	10.0	172,603
	営業外損益 の部	営業外収益	118,625	3.7	81,180	2.9	37,445
		受取利息及び配当金	13,355		13,892		537
		有価証券売却益	91,202		53,313		37,888
		その他営業外収益	14,066		13,973		93
		営業外費用	68,616	2.2	53,471	1.9	15,145
		支払利息及び割引料	35,987		40,073		4,086
		有価証券売却損	1,337		10,700		9,362
		有価証券評価損	28,172		203		27,969
	その他営業外費用	3,118		2,493		625	
	経常利益		500,951	15.6	306,047	11.0	194,903
特別損益 の部	特別利益	38,219	1.2	35,971	1.3	2,247	
	匿名組合投資利益	36,470		28,616		7,853	
	保険解約返戻金			7,354		7,354	
	その他	1,748				1,748	
	特別損失	219	0.0	27,905	1.0	27,685	
	固定資産除去損	219		281		61	
	本社移転費用			27,623		27,623	
税引前当期利益		538,950	16.8	314,114	11.3	224,836	
法人税、住民税及び事業税		230,192	7.2	143,951	5.2	72,130	
法人税等調整額		13,058				13,058	
当期利益		321,816	10.0	170,162	6.1	151,653	
前期繰越利益		75,277		71,678		3,598	
過年度税効果調整額		157,184				157,184	
当期末処分利益		554,278		241,841		312,437	

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	期別	当 期
		自平成11年10月1日 至平成12年9月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		538,950
減価償却費		107,640
貸倒引当金の増加額		2,664
賞与引当金の増加額		14,707
役員退職慰労引当金の増加額		13,330
有価証券売却益		89,864
有価証券評価損		28,172
受取利息及び受取配当金		13,356
支払利息		35,987
有形固定資産売却益		1,748
有形固定資産除却損		219
匿名組合投資利益		36,470
売上債権の増加額		74,661
たな卸資産の増加額		414,778
仕入債務の増加額		247,665
未払消費税等の増加額		5,387
その他		10,337
役員賞与の支払額		21,700
小計		352,484
利息及び配当金の受取額		13,357
利息の支払額		35,262
法人税等の支払額		181,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		167,599
有価証券の売却による収入		135,774
投資有価証券の取得による支出		32,661
有形固定資産の取得による支出		101,380

有形固定資産の売却による収入	5,343
匿名組合投資の減少による収入	19,184
出資金の減少による収入	26,705
その他	11,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額	98,100
長期借入金の返済による支出	282,780
株式の発行による収入	930
配当金の支払金額	56,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,365
現金及び現金同等物に関する換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	217,064
現金及び現金同等物の期首残高	597,831
現金及び現金同等物の期末残高	380,767

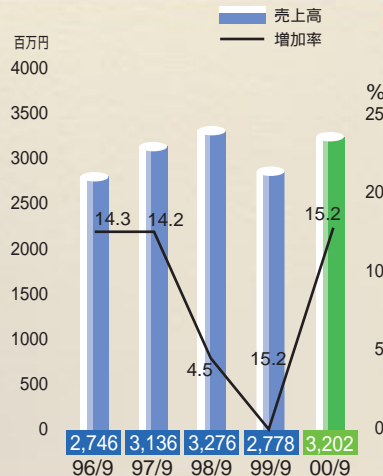
利益処分

単位:千円

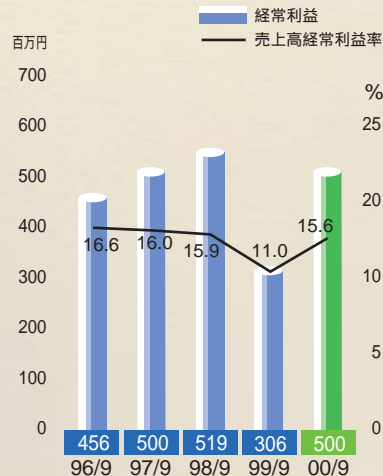
科目	期別	当 期	前 期	比較増減
		平成12年9月期	平成11年9月期	
当期末処分利益		554,278	241,841	312,437
利益処分額				
利益準備金		9,000	7,900	1,100
株主配当金		66,472	56,964	9,508
役員賞与金		23,000	21,700	1,300
(うち監査役賞与金)		(300)	(300)	()
任意積立金				
別途積立金		200,000	80,000	120,000
合計		298,472	166,564	131,908
次期繰越利益		255,806	75,277	180,549

業績の推移

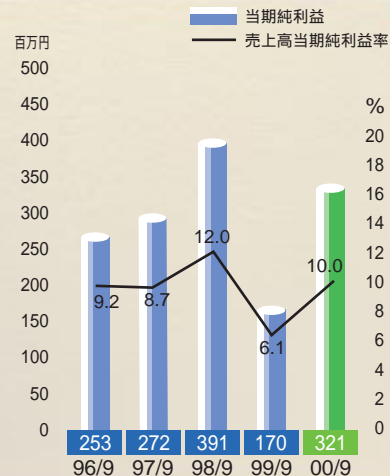
売上高 / 増加率



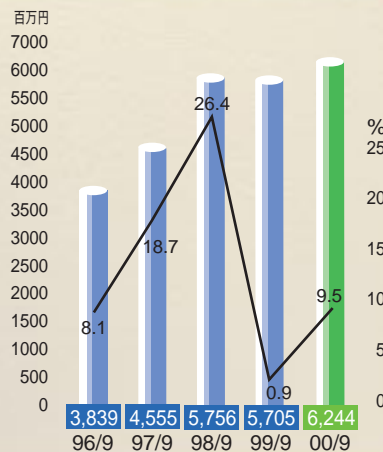
経常利益 / 売上高経常利益率



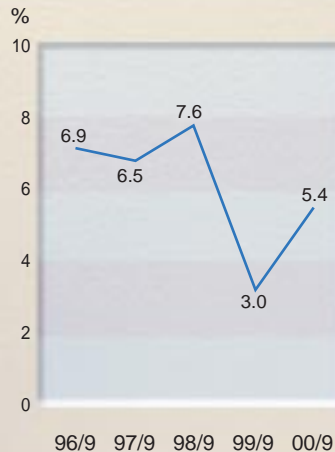
当期純利益 / 売上高当期純利益率



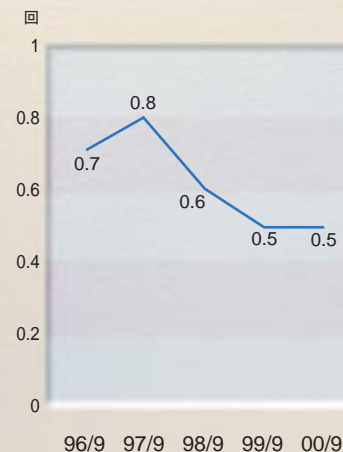
総資産 / 伸長率



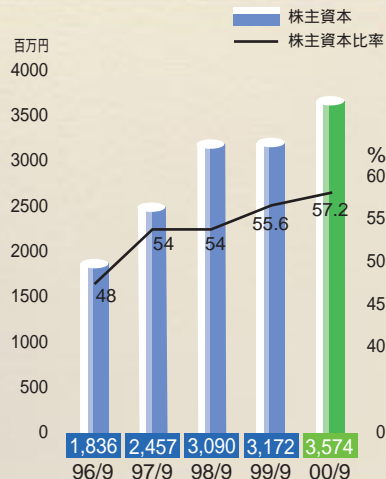
総資産当期純利益率



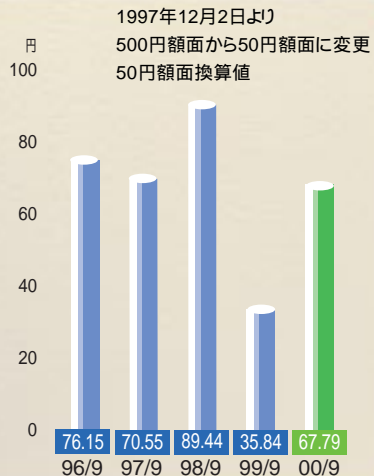
総資産回転率



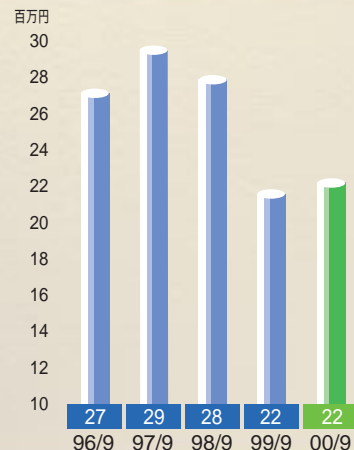
株主資本 / 株主資本比率



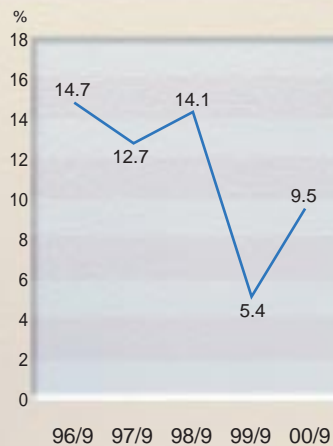
1株当たり当期純利益



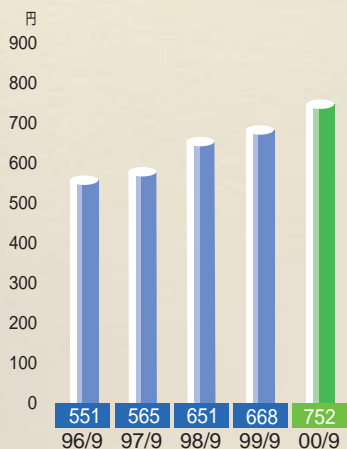
従業員一人当たり売上高



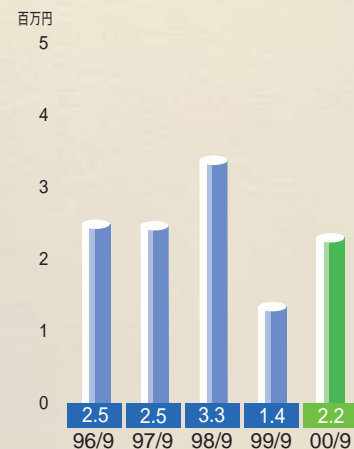
株主資本当期純利益率



1株当たり株主資本



従業員一人当たり当期純利益



株式の状況 / 会社概要

会社が発行する株式の総数... 17,000,000株
 発行済株式の総数..... 4,748,000株
 株主数..... 430名

大株主

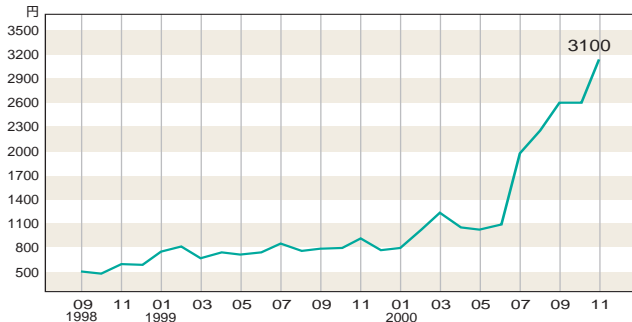
2000年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率(%)
吉本喬美	1,526,000	32.1
社員持株会	269,000	5.7
ジャフコ	193,000	4.1
ザ・バンク・オブ・パミュータ	185,000	3.9
星 竹夫	164,000	3.5
さくら銀行	124,000	2.6
富士銀行	124,000	2.6
あさひ銀行	124,000	2.6
降旗 徹	112,000	2.4
住友生命保険	110,000	2.3

株式の分布状況

株主	株主数(名)	株主数比率(%)	持株数	持株比率(%)
金融機関	19	4.4	923,000	19.4
その他の法人	29	6.7	309,000	6.5
外国法人	14	3.3	360,000	7.6
個人・その他	368	85.6	3,156,000	66.5

株価の推移



会社概要

会社名 ユニパルス株式会社
 英訳名 UNIPULSE CORPORATION
 設立 1970年4月
 代表者 取締役社長 吉本喬美
 本社所在地 〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1丁目3番
 資本金 825,612,600円
 社員数 157名(2000年11月1日現在)
 事業内容 エレクトロニクス機器の開発
 取引銀行 さくら銀行、富士銀行、あさひ銀行、東京三菱銀行、
 三和銀行、足利銀行、東洋信託銀行
 事業所 本社・工場 / 埼玉県越谷市
 東京事務所 / 中央区銀座1丁目
 営業所 / 東京、名古屋、大阪、梅田、広島、福岡

役員

取締役社長 吉本喬美 監査役(常勤) 小原正一
 常務取締役 星 竹夫 監査役 藤井幸弘
 取締役(資材部長) 降旗 徹 監査役 武田光司
 取締役(製造部長) 中澤昭二 監査役 山本清次
 取締役(経理部長) 佐々木聰
 取締役 加藤嘉一

株主メモ

決算期 9月30日
 定時株主総会 12月中
 基準日 9月30日
 配当金受領株主確定日 利益配当金 / 9月30日 中間配当金 / 3月31日
 名義書換 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社
 同取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店営業所
 名義書換手数料 無料
 新券交付手数料 無料
 1単位の株式数 1,000株(2001年2月1日より100株に変更)
 公告掲載新聞 日本経済新聞

掲載記事抜粋

証券アナリストジャーナル 平成12年6月号 ひと味違ったITビジネス

当社はエレクトロニクスメーカーで、コンピューターのソフトウェア、ハードウェア、無線通信、画像処理等、エレクトロニクスの弱電分野の基本技術を全て持っており、それを武器として種々の製品の開発・製造を行うことで利益活動している会社である。……

日本経済新聞 平成12年8月14日夕刊号 計量技術に強み、物流部門も拡充

産業用計測・制御装置が主力の電子機器メーカー。粉末の袋詰めなどに使用するロードセル指示器は国内でシェアトップ。工場の製造ラインで圧力などを測定するデジタル指示計重量計も手掛ける。生産機能の大部分は外注で対応し、研究開発部門を強化。……

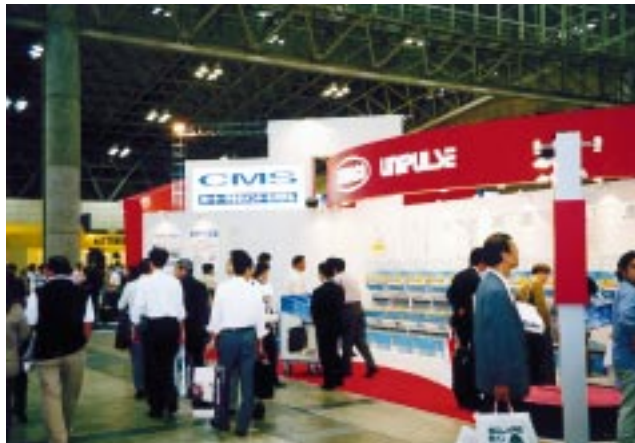
日本経済新聞 平成12年11月1日号 MPU冷却システム用圧縮機、 小型で省電力

ユニパルスは小型で冷却能力が高いうえ消費電力を抑制できる電子部品冷却システムを開発した。ファンを用いた空冷式などの従来手法と異なり圧縮機を使う。超小型演算処理装置(MPU)などの高速化に伴って温度の上昇が課題と……

日経金融新聞 平成12年11月10日号 連日の公開来高値更新

1日に超小型演算処理装置(MPU)の高速化に対応した小型冷却システムの開発を発表したことなどが支援材料。主力株に見送りムードが強まるなか、個別材料で人気化する流れに乗った。……

国際物流総合展2000出展 平成12年10月17日～21日



掲載広告抜粋

カラー液晶タイプ・デジタル指示計 / F370
平成12年7月

カラー液晶タイプ・ロードセル指示計 / F805
平成12年10月

社名の由来

“ユニパルス”という社名は、「ユニークな製品を、得意のパルス回路技術を使って創り出していこう」という理念に由来しています。創業時は最先端のエレクトロニクス技術であったパルス回路が集積されてCPUとなり、コンピュータへと発展した現在でも、この精神は脈々と息づいています。

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

本社・工場

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-3

☎0489-77-1111 Fax.0489-76-5200

東京事務所

〒104-0061 中央区銀座1-9-12 銀座室町ビル

☎03-3538-7171 Fax.03-3538-7100

証券コード 6842

